



平成23年2月期 決算短信(非連結)

平成23年4月1日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 大  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関 口 忠  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)金 田 和 宏 TEL (027)345-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月11日 配当支払開始予定日 平成23年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	37,448	△6.8	38	△81.7	346	△29.0	△986	—
22年2月期	40,196	△5.0	211	△63.4	487	△45.1	230	△34.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年2月期	△88	54	—	—	△9.3		1.8		0.1	
22年2月期	20	66	—	—	2.1		2.3		0.5	

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 — 百万円 22年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	18,878		10,102		53.5		906 67	
22年2月期	20,416		11,189		54.8		1,003 96	

(参考) 自己資本 23年2月期 10,102百万円 22年2月期 11,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年2月期	843		△313		△176		1,066	
22年2月期	687		158		△669		712	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0	00	—	10	00	111	48.4	1.0
23年2月期	—	0	00	—	10	00	111	—	1.0
24年2月期(予想)	—	0	00	—	10	00		44.6	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	19,000	△0.8	215	80.7	310	14.4	110	—	9	87
通期	37,500	0.1	380	900.0	580	67.1	250	—	22	43

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 11,172,300株 22年2月期 11,172,300株
- ② 期末自己株式数 23年2月期 29,901株 22年2月期 26,824株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、外需や政府の景気刺激策の効果もあり、企業収益・設備投資に回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は拭えず、消費支出が持続的に改善するには至っておりません。

当ホームセンター業界におきましては、春先や秋口は天候不順の影響から季節商品が伸び悩んだものの、夏場は猛暑、冬場は厳しい冬型の天候から季節商品が好調となり、天候を要因とした好不調の差が顕著でありました。また、引き続き家計の生活防衛意識は根強く、購買心理・消費行動に節約志向が見られ、販売全体に影響が生じました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「現場力の強化」をテーマに、お客様第一主義の実践に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、11月に「ホームセンターセキチュー伊勢崎茂呂店」(群馬県伊勢崎市)を新規出店いたしました。また、既存店舗の活性化策として、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター3店舗、カー用品専門店1店舗で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算ホームセンター1店舗、カー用品専門店4店舗、自転車専門店3店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、住宅エコポイント制度等に関連してリフォーム部門に動きが見られ、植物部門は野菜苗・切り花の取扱い強化から順調に推移いたしました。一方、石材部門や農業資材部門は異常気象の影響を受け低調となりました。売上高は、186億8千2百万円(前期比5.2%減)となりました。

「家庭用品」は、家電品部門で夏の猛暑や厳しい冬型の天候から季節商品を中心に好調に推移いたしました。インテリア・収納部門は競合店の影響や売場の縮小から不調となりました。売上高は、112億6千5百万円(前期比8.6%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品部門や自転車部門で不採算店舗の閉鎖から売上が減少いたしました。一方、飲料部門は猛暑、灯油部門は厳しい冬型の天候から売上が増加いたしました。売上高は、71億5千2百万円(前期比7.7%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は374億4千8百万円(前期比6.8%減)、営業利益は、低価格下での販売競争から売上総利益率が低下し3千8百万円(同81.7%減)、経常利益は3億4千6百万円(同29.0%減)となりました。当期純損益は、減損損失9億3千6百万円を特別損失に計上しましたことから、当期純損失は9億8千6百万円(前期は当期純利益2億3千万円)となりました。

(次期の見通し)

去る3月11日の東北地方太平洋沖地震による被災が甚大であり、福島第一原子力発電所の事故、計画停電等による経済活動への影響も現段階では予測困難ではありますが、原発事故の一日も早い解決と震災復興策による先行き懸念の払拭が、大きく期待されるところであります。なお、この地震により当社においても商品の毀損や一部建物に損傷を受けましたが、その直接的な損失は軽微であります。

予断を許さない厳しい経営環境にありますが、当社はお客様の信頼に応える店づくりの実現と企業体質の強化を図り、確実な業績の回復に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高375億円(前期比0.1%増)、営業利益3億8千万円(前期比3億4千2百万円増)、経常利益5億8千万円(前期比67.1%増)、当期純利益2億5千万円(前期は当期純損失9億8千6百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ15億3千8百万円減少し、188億7千8百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億6千4百万円増加いたしましたが、商品が5億4千3百万円、有形固定資産が減損損失及び減価償却等により9億5百万円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ4億5千1百万円減少し、87億7千5百万円となりました。これは主に買掛金が2億8百万円、長期借入金が2億5千万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ10億8千7百万円減少し、101億2百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が当期純損失9億8千6百万円の計上等により10億9千8百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ3億5千4百万円増加し、10億6千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ1億5千6百万円(22.7%)増加し8億4千3百万円となりました。これは主に税引前当期純損失が9億4千7百万円(前事業年度は税引前当期純利益3億7千万円)となりましたが、減損損失が9億2千1百万円、貸倒引当金が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ4億7千2百万円増加(前期は1億5千8百万円の収入)し3億1千3百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が8億4千5百万円(262.4%)増加しましたが、差入保証金差入による支出が4億9千1百万円、定期預金の預入による支出が3億1千万円、投資有価証券の取得による支出が1億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出が1億9千4百万円(167.1%)それぞれ増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ4億9千2百万円(73.7%)減少し1億7千7百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が6千2百万円(7.8%)増加しましたが、長期借入による収入が5億円(166.7%)増加したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	46.9	50.4	52.0	54.8	53.5
時価ベースの自己資本比率	21.1	18.5	18.8	23.7	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	1.0	4.4	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	37.1	12.3	24.7	40.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床・改装、システム投資等に効果的に充て、売上・利益の拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当期の業績は、減損損失を特別損失に計上しましたことから当期純損失となりましたが、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当として1株につき10円の配当を行う予定であります。

また、次期につきましても、1株につき10円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のようなものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行なわれる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害、事故等に関するリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(大阪証券取引所ホームページ 銘柄情報)

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/disclosure?security\\_code=9976](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=9976)

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712,504	1,376,950
売掛金	384,904	409,754
商品	5,959,224	5,415,585
貯蔵品	16,492	22,523
前払費用	198,141	196,285
繰延税金資産	87,250	74,917
未収入金	921,033	137,739
その他	19,472	18,143
流動資産合計	8,299,024	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,609,933	6,836,855
減価償却累計額	△4,542,226	△4,591,671
建物(純額)	3,067,706	2,245,183
構築物	1,972,661	1,871,580
減価償却累計額	△1,543,234	△1,584,046
構築物(純額)	429,426	287,533
機械及び装置	74,286	72,212
減価償却累計額	△59,049	△60,319
機械及び装置(純額)	15,236	11,892
車両運搬具	211,396	221,206
減価償却累計額	△181,499	△193,491
車両運搬具(純額)	29,896	27,715
工具、器具及び備品	863,526	853,494
減価償却累計額	△607,662	△648,249
工具、器具及び備品(純額)	255,863	205,245
土地	2,181,923	2,181,923
建設仮勘定	—	115,455
有形固定資産合計	5,980,054	5,074,949
無形固定資産		
借地権	393,094	263,494
商標権	1,871	900
ソフトウェア	48,679	28,218
電話加入権	6,471	5,996
施設利用権	934	799
無形固定資産合計	451,051	299,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,048	304,631
出資金	2,430	470
長期貸付金	6,976	—
長期前払費用	663,062	624,270
前払年金費用	22,163	—
差入保証金	4,598,126	4,622,561
店舗賃借仮勘定	12,378	163,001
繰延税金資産	174,378	202,353
その他	168,490	181,323
貸倒引当金	△38,582	△246,750
投資その他の資産合計	5,686,471	5,851,860
固定資産合計	12,117,577	11,226,219
資産合計	20,416,601	18,878,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,587,008	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	802,636	989,626
未払金	522,619	484,212
未払費用	132,689	119,972
未払法人税等	61,600	—
未払消費税等	74,450	47,972
前受金	21,040	31,330
預り金	45,546	33,696
賞与引当金	91,999	58,025
その他	20,905	21,687
流動負債合計	7,360,495	7,164,962
固定負債		
長期借入金	827,399	577,213
受入保証金	439,362	424,364
役員退職慰労引当金	515,178	541,903
賃借契約損失引当金	42,316	35,164
その他	42,285	32,078
固定負債合計	1,866,540	1,610,723
負債合計	9,227,036	8,775,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	1,017,883	△80,188
利益剰余金合計	4,727,835	3,629,763
自己株式	△11,691	△12,919
株主資本合計	11,196,019	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,454	5,714
評価・換算差額等合計	△6,454	5,714
純資産合計	11,189,565	10,102,434
負債純資産合計	20,416,601	18,878,120

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	40,196,714	37,448,495
売上原価		
商品期首たな卸高	6,336,633	5,959,224
当期商品仕入高	28,794,059	26,953,214
合計	35,130,693	32,912,438
商品期末たな卸高	5,959,224	5,415,585
その他の原価	140,767	120,877
売上原価合計	29,312,236	27,617,731
売上総利益	10,884,478	9,830,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	694,596	656,451
給料及び手当	3,545,681	3,217,440
福利厚生費	501,224	454,432
貸倒引当金繰入額	21	—
賞与引当金繰入額	91,999	58,025
退職給付費用	95,045	128,462
役員退職慰労引当金繰入額	30,090	30,225
賃借料	3,175,027	2,921,885
水道光熱費	522,482	513,900
減価償却費	446,133	398,541
その他	1,570,204	1,412,633
販売費及び一般管理費合計	10,672,506	9,791,999
営業利益	211,972	38,764
営業外収益		
受取利息	73,821	63,527
受取配当金	1,451	1,506
受取賃貸料	515,719	522,275
受取手数料	120,794	110,051
雑収入	16,925	48,930
営業外収益合計	728,712	746,291
営業外費用		
支払利息	36,093	26,931
賃貸収入原価	415,197	405,781
雑損失	1,608	5,866
営業外費用合計	452,899	438,579
経常利益	487,785	346,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,122	14,141
<b>特別利益合計</b>	<b>1,122</b>	<b>14,141</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	14,588	18,705
<b>減損損失</b>	<b>14,156</b>	<b>936,058</b>
貸借契約解約損	43,771	144,309
貸倒引当金繰入額	—	208,766
賃借契約損失引当金繰入額	45,892	—
<b>特別損失合計</b>	<b>118,407</b>	<b>1,307,863</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	370,500	△947,244
法人税、住民税及び事業税	115,483	63,276
法人税等調整額	24,748	△23,903
<b>法人税等合計</b>	<b>140,232</b>	<b>39,372</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	230,268	△986,617

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,921,525	2,921,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,437,000	3,437,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	954,842	1,017,883
当期変動額		
剰余金の配当	△167,226	△111,454
当期純利益又は当期純損失(△)	230,268	△986,617
当期変動額合計	63,041	△1,098,072
当期末残高	1,017,883	△80,188
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,543	△11,691
当期変動額		
自己株式の取得	△1,147	△1,227
当期変動額合計	△1,147	△1,227
当期末残高	△11,691	△12,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,134,126	11,196,019
当期変動額		
剰余金の配当	△167,226	△111,454
当期純利益又は当期純損失(△)	230,268	△986,617
自己株式の取得	△1,147	△1,227
当期変動額合計	61,893	△1,099,299
当期末残高	11,196,019	10,096,720
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,253	△6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	12,168
当期変動額合計	△2,200	12,168
当期末残高	△6,454	5,714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,253	△6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	12,168
当期変動額合計	△2,200	12,168
当期末残高	△6,454	5,714
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,129,872	11,189,565
当期変動額		
剰余金の配当	△167,226	△111,454
当期純利益又は当期純損失(△)	230,268	△986,617
自己株式の取得	△1,147	△1,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	12,168
当期変動額合計	59,693	△1,087,131
当期末残高	11,189,565	10,102,434

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	370,500	△947,244
減価償却費	469,083	418,978
減損損失	14,156	936,058
長期前払費用償却額	3,295	2,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	208,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,350	△33,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,090	26,725
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	42,316	△7,152
受取利息及び受取配当金	△75,273	△65,033
支払利息	36,093	26,931
固定資産売却損益 (△は益)	△1,122	△14,118
固定資産除却損	14,588	17,086
賃貸借契約解約損	43,771	124,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,016	△24,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383,048	537,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,791	△208,569
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	13,500	△15,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,450	△26,478
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△278	22,163
その他の資産の増減額 (△は増加)	75,521	39,453
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133,758	△61,488
小計	952,843	956,073
利息及び配当金の受取額	20,119	18,343
利息の支払額	△27,845	△20,862
法人税等の支払額	△257,883	△110,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,233	843,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△310,360
有形固定資産の取得による支出	△116,552	△311,269
固定資産の取得による支出	△31,138	△13,023
有形固定資産の売却による収入	4,432	14,615
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△202,952
差入保証金の回収による収入	322,081	1,167,327
差入保証金の差入による支出	△198	△491,365
店舗賃借仮勘定の差入による支出	—	△162,734
預り保証金の返還による支出	△37,134	△32,536
預り保証金の受入による収入	5,250	12,600
その他	16,181	16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,813	△313,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,805	△863,196
自己株式の取得による支出	△1,147	△1,227
配当金の支払額	△167,099	△111,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,052	△176,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,994	354,084
現金及び現金同等物の期首残高	535,510	712,504
現金及び現金同等物の期末残高	712,504	1,066,589

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品………最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品………同左</p> <p>貯蔵品………同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～34年</p> <p>無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ……同左</p> <p>建物以外………同左</p> <p>無形固定資産………同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……均等償却</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用22,163千円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ————— (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 賃借契約損失引当金 ……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。	役員退職慰労引当金 ……同左  ……同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,766</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,703</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">620,423千円</td> </tr> </table>	建物	141,923千円	土地	714,303	投資有価証券	1,540	計	857,766	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円	買掛金	203	計	667,703	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,559</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">789,940千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,199</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">494,728千円</td> </tr> </table>	建物	131,397千円	土地	714,303	投資有価証券	1,858	計	847,559	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	789,940千円	買掛金	259	計	790,199	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円
建物	141,923千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	1,540																																
計	857,766																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円																																
買掛金	203																																
計	667,703																																
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円																																
建物	131,397千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	1,858																																
計	847,559																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	789,940千円																																
買掛金	259																																
計	790,199																																
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、2,935千円が商品評価損として売上原価に含まれています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122</td> </tr> </table>	土地	1,088千円	車両運搬具	33	計	1,122	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、10,530千円が商品評価損として売上原価に含まれています。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,141</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産取壊費用</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,705</td> </tr> </table>	建物	10,298千円	機械及び装置	3,492	車両運搬具	311	工具、器具及び備品	38	計	14,141	車両運搬具	23千円	建物	10,659千円	構築物	1,438	機械及び装置	13	車両運搬具	85	工具、器具及び備品	4,890	固定資産取壊費用	1,619	計	18,705
土地	1,088千円																																
車両運搬具	33																																
計	1,122																																
建物	10,298千円																																
機械及び装置	3,492																																
車両運搬具	311																																
工具、器具及び備品	38																																
計	14,141																																
車両運搬具	23千円																																
建物	10,659千円																																
構築物	1,438																																
機械及び装置	13																																
車両運搬具	85																																
工具、器具及び備品	4,890																																
固定資産取壊費用	1,619																																
計	18,705																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産取壊費用</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,588</td> </tr> </table>	建物	6,892千円	構築物	477	機械及び装置	141	車両運搬具	178	工具、器具及び備品	5,238	固定資産取壊費用	1,659	計	14,588																			
建物	6,892千円																																
構築物	477																																
機械及び装置	141																																
車両運搬具	178																																
工具、器具及び備品	5,238																																
固定資産取壊費用	1,659																																
計	14,588																																

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																			
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,156千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	東京都 1店舗	種類	減損損失	建物	11,643千円	その他有形固定資産	2,434	無形固定資産	79	合計	14,156	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(936,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">936,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	栃木県 1店舗	埼玉県 1店舗	種類	減損損失	建物	690,816千円	その他有形固定資産	114,184	無形固定資産	131,058	合計	936,058
用途	種類	場所																																		
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																		
		東京都 1店舗																																		
種類	減損損失																																			
建物	11,643千円																																			
その他有形固定資産	2,434																																			
無形固定資産	79																																			
合計	14,156																																			
用途	種類	場所																																		
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																		
		栃木県 1店舗																																		
		埼玉県 1店舗																																		
種類	減損損失																																			
建物	690,816千円																																			
その他有形固定資産	114,184																																			
無形固定資産	131,058																																			
合計	936,058																																			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,845	2,979	—	26,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,454	10	平成22年2月20日	平成22年5月13日

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,824	3,077	—	29,901

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,077株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,454	10	平成22年2月20日	平成22年5月13日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,423	10	平成23年2月20日	平成23年5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月20日)</div> 現金及び預金勘定 712,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 712,504千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月20日)</div> 現金及び預金勘定 1,376,950千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,360 <hr/> 現金及び現金同等物 1,066,589千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)					当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額 (千円) (千円) (千円) (千円)					取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額 (千円) (千円) (千円) (千円)				
機械及び装置	6,300	5,400	—	899	工具、器具及び備品	66,300	48,689	15,155	2,455
工具、器具及び備品	103,853	70,114	24,587	9,151	合計	66,300	48,689	15,155	2,455
合計	110,153	75,514	24,587	10,051					
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				11,529千円	1年以内				3,313千円
1年超				3,313	1年超				—
合計				14,843	合計				3,313
リース資産減損勘定期末残高				5,980千円	リース資産減損勘定期末残高				1,045千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				15,224千円	支払リース料				11,693千円
リース資産減損勘定取崩額				6,553千円	リース資産減損勘定取崩額				4,934千円
減価償却費相当額				9,681千円	減価償却費相当額				5,909千円
支払利息相当額				422千円	支払利息相当額				164千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。					1. ファイナンス・リース取引 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
1年以内				415,373千円	1年以内				394,920千円
1年超				5,623,168	1年超				4,984,110
合計				6,038,542	合計				5,379,030
(貸主側) 未経過リース料					(貸主側) 未経過リース料				
1年以内				3,984千円	1年以内				3,840千円
1年超				10,956	1年超				6,720
合計				14,940	合計				10,560

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,376,950	1,376,950	—
(2) 売掛金	409,754	409,754	—
(3) 未収入金	137,739	137,739	—
(4) 投資有価証券	304,631	304,631	—
(5) 差入保証金	4,622,561		
貸倒引当金	△212,113		
	4,410,447	4,174,100	△236,347
資産計	6,639,524	6,403,176	△236,347
(1) 買掛金	5,378,439	5,378,439	—
(2) 1年以内返済予定長期借入金	989,626	992,135	2,509
(3) 未払金	484,212	484,212	—
(4) 未払消費税等	47,972	47,972	—
(5) 長期借入金	577,213	573,027	△4,185
負債計	7,477,463	7,475,787	△1,675

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,376,950	—	—	—
売掛金	409,754	—	—	—
未収入金	137,739	—	—	—
差入保証金	467,054	1,110,602	1,317,610	1,727,293
合計	2,391,499	1,110,602	1,317,610	1,727,293

## 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,023	157,190	60,000	55,000
合計	305,023	157,190	60,000	55,000

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	2,970	1,225
小計	1,745	2,970	1,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,939	73,878	△12,061
小計	85,939	73,878	△12,061
合計	87,685	76,848	△10,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成22年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

当事業年度(平成23年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	226,282	240,825	14,542
小計	226,282	240,825	14,542
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	68,755	63,806	△4,948
小計	68,755	63,806	△4,948
合計	295,037	304,631	9,593

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	60,355	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

### (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,982	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	27,454	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,387	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成22年2月20日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成23年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 37,204千円	賞与引当金 23,465千円
商品評価損 44,994	商品評価損 50,466
長期前受家賃(短期) 2,131	長期前受家賃(短期) 2,131
未払事業税 11,282	未払事業税 5,411
その他 24,145	その他 25,320
119,759	106,795
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 206,973千円	役員退職慰労引当金 219,145千円
賃借契約損失引当金 17,112	賃借契約損失引当金 14,220
差入保証金評価替に伴う計上分 133,340	差入保証金評価替に伴う計上分 141,100
長期前受家賃(長期) 14,681	長期前受家賃(長期) 12,549
減損損失累計額 333,032	減損損失累計額 664,033
その他有価証券 4,382	その他 65,407
評価差額金	1,116,456
その他 23,251	評価性引当額 $\Delta$ 684,296
732,773	432,160
評価性引当額 $\Delta$ 312,525	繰延税金負債(流動)
420,248	長期前払家賃(短期) 30,037千円
繰延税金負債(流動)	その他 1,840
長期前払家賃(短期) 30,965千円	31,878
その他 1,542	繰延税金負債(固定)
32,508	受入保証金評価替に伴う計上分 6,769千円
繰延税金負債(固定)	長期前払家賃(長期) 219,157
受入保証金評価替に伴う計上分 8,766千円	その他有価証券 3,879
長期前払家賃(長期) 228,140	評価差額金
前払年金費用 8,962	229,806
245,870	繰延税金資産の純額 277,270
繰延税金資産の純額 261,629	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.6%	住民税均等割 $\Delta$ 4.6%
評価性引当額の増加 3.2%	評価性引当額の増加 $\Delta$ 39.3%
納税充当金の取崩額 $\Delta$ 18.8%	その他 $\Delta$ 0.7%
その他 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	

## (退職給付関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,710,091千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	47,964,566千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円
差引額	△3,996,216千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.7%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務5,411,811千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,799千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,194,837千円
年金資産	1,010,304千円
未認識数理計算上の差異	206,696千円
前払年金費用	22,163千円

## 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,105千円
利息費用	21,989千円
期待運用収益	△22,744千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,495千円
小計	94,845千円
総合型厚生年金基金掛金	107,317千円
合計	202,164千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(平成23年2月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年7月1日より確定拠出年金制度に移行しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,666,185千円です。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	53,323,711千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円
差引額	7,395,202千円

### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

5.0%

### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務4,943,334千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,178千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

当社は従来、平成22年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、その影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	1,235,024千円
年金資産の減少	△1,046,186千円
未認識数理計算上の差異の減少	△188,837千円
前払年金費用の減少	一千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,046,186千円であり、全額移換済みであります。

## 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	30,230千円
利息費用	9,956千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,858千円
確定拠出年金掛金	50,657千円
割増退職金	19,759千円
小計	128,462千円
総合型厚生年金基金掛金	96,155千円
合計	224,617千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成23年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は34,188千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末	
623,355	5,147	628,502	1,148,870

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業店舗から賃貸用店舗への振替 14,306千円であります。

減少は、減価償却による減少 9,159千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 1,003円96銭	1株当たり純資産額 906円67銭
1株当たり当期純利益金額 20円66銭	1株当たり当期純損失金額 88円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月20日)	当事業年度末 (平成23年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,189,565	10,102,434
普通株式に係る純資産額(千円)	11,189,565	10,102,434
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	26,824	29,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,145,476	11,142,399

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	230,268	△986,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	230,268	△986,617
普通株式の期中平均株式数(株)	11,146,503	11,143,693

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(取引先会社の民事再生手続き開始の申立について)                      当社取引先である株式会社コマーシャル・アールイーは、平成22年5月6日付けで東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。                      当社は、同社より店舗建物を賃借しており、店舗賃貸借契約に基づく差入保証金返還請求権を有しております。                      なお、当社の平成22年5月6日現在における差入保証金の未償還残高は218百万円であります。                      上記債権について、回収不能又は遅延が発生する可能性があります。現在のところ財務諸表に与える影響は明らかになっておりません。</p>	<p>—————</p>

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年5月11日付予定)

1 新任監査役候補

監査役 原 口 博(現 公認会計士)

監査役 小松原 卓

2 退任予定監査役

監査役 石 川 岩 雄

監査役 井 田 三 義

(注) 新任監査役候補者 原口 博氏及び小松原 卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。